

特集

Special feature

第19回
事業者アンケート

九州7県の企業(2,065社)を対象
としたアンケート「アベノミクスの
影響」の結果についてレポートし
ます。

アベノミクスの
影響調査

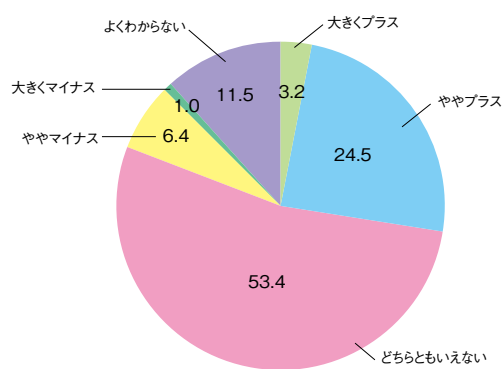
- ・調査時点：2013年12月下旬～2014年1月中旬
- ・調査対象：九州7県それぞれの業種別構成比を基に無作為抽出。
対象2,065社中408社が回答。

アベノミックスの影響

2012年末に発足した第2次安倍政権は、デフレと景気低迷からの脱却を最優先課題とし、「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」という3つの基本方針に基づいた経済対策（アベノミックス）を行っています。本稿では、九州7県企業がアベノミックスによって受けた影響や、賃金、雇用の見通し等について調査しました。

Q. アベノミックスによって損益が受けた影響は？

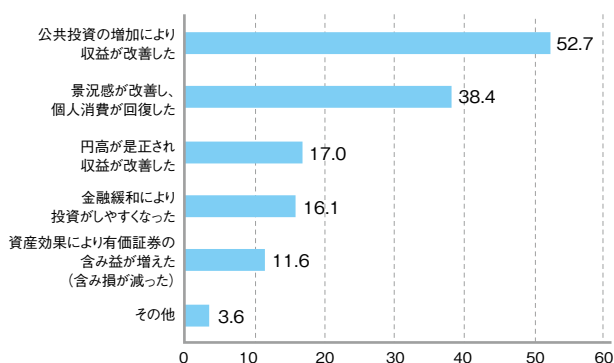
A. 3割の企業がプラスの影響を受けたと回答。



▲図1 損益が受けた影響度合い N=408 (単位: %)

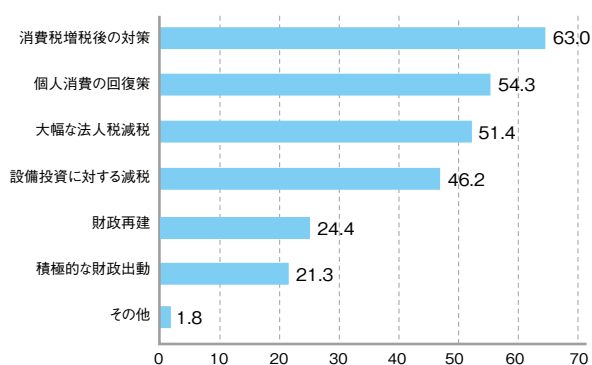
大胆な金融緩和や積極的な財政出動によって企業の損益が受けた影響を尋ねたところ、「大きくプラス(3.2%)」、「ややプラス(24.5%)」と、約3割の企業がプラスの影響を受けたと回答しています(図1)。一方で、「ややマイナス(6.4%)」、「大きくマイナス(1.0%)」と、マイナスの影響を受けたと回答した企業は10%未満にとどまり、現在のところ、アベノミックスは企業の業績に好影響を与えていると言えます。

「プラスの影響を受けている」と回答した企業に対し、その要因を尋ねたところ、「公共投資の増加に



▲図2 プラスの要因(複数回答) N=112 (単位: %)

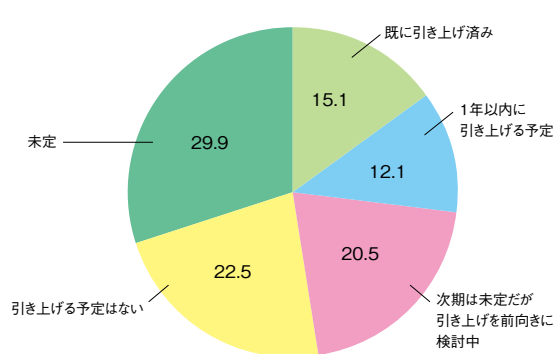
より収益が改善した(52.7%)」が最も多くなりました(図2)。公共工事による財政出動が、特に建設業や建築資材等を取り扱う企業の業績にいち早く好影響を与えています。2番目に多い「景況感が改善し、個人消費が改善した(38.4%)」は、小売業や運輸・倉庫業、ホテル・旅館業等の非製造業に多く見られます。一方、マイナスの影響を受けている企業は化学・石油製品、小売業、運輸・倉庫業に多く、その要因として「円安による原材料、商品・燃料費の上昇」を挙げる回答が多くありました。運輸・倉庫業は、個人消費の改善に



▲図3 今後期待する政策(複数回答) N=381 (単位: %)

よりプラス、燃料費の上昇によりマイナスとの回答が混在しており、同業種間でもアベノミックスの影響度合いが異なっています。

続いて、今後どのような政策を安倍政権に期待するかを尋ねたところ、「消費税増税後の対策(63.0%)」が最も多く、次いで「個人消費の回復策(54.3%)」となりました(図3)。消費税増税後の消費の腰折れを懸念する企業が多く、景気の回復には個人消費の拡大が不可欠と考えている企業が多いようです。また、「大幅な法人税減税(51.4%)」、「設備投資に対する減税(46.2%)」等、利益の確保



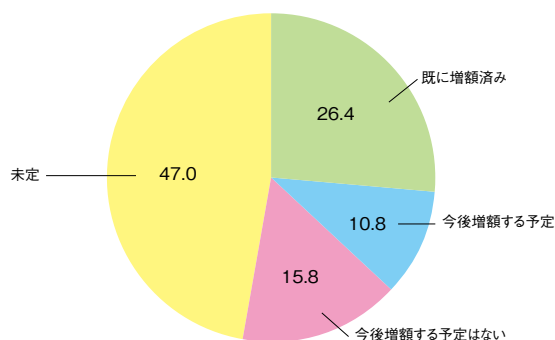
▲図4-1 基本給の引き上げ意向 N=405 (単位: %)

や、生産性の向上につながる投資のための減税を求める企業も多いことが分かります。

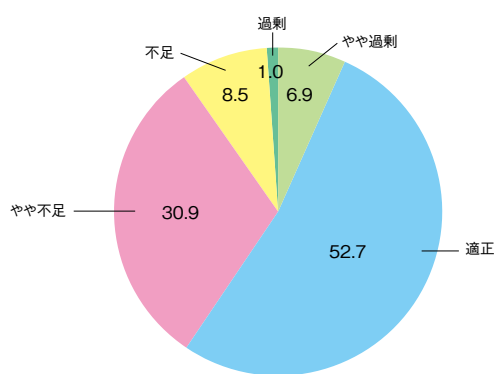
Q: 基本給の引き上げや賞与支給額の増額を行う?

A: 慎重な姿勢の企業が多いが、半数近くの企業が基本給の引き上げを検討

アベノミクスでは、デフレ脱却、個人消費の拡大のために、企業に対して賃上げを求めています。基本給(残業代や賞与を含まない)の引き上げを行うかを尋ねたところ、「既に引き上げ済み」が15・1%、「1年以内に引き上げる予定」が12・1%、「時期は未定だが、引き上げを前向きに検討中」が20・5%



▲図4-2 賞与支給額の増額意向 N=406(単位:%)



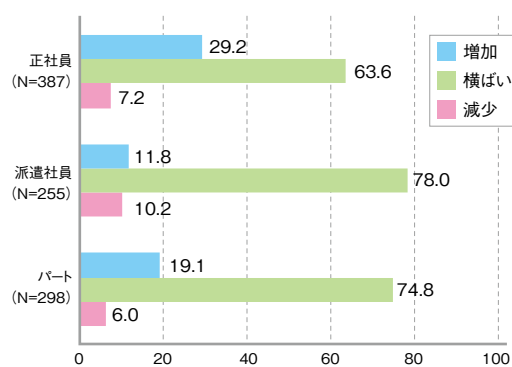
▲図5 雇用の過不足感 N=408(単位:%)

となりました(図4-1)。「未定」が29・9%、「引き上げる予定はない」が22・5%と、基本給の引き上げに慎重な企業も多いものの、半数近くの企業で前向きな姿勢が見られます。また、賞与支給額を増やすかを尋ねたところ、26・4%の企業が「既に増額済み」と、「基本給を既に引き上げている」企業よりも10ポイント以上多く、これまでの業績改善を賞与という形で従業員に還元している企業が多いことが分かります(図4-2)。「未定」の企業も約5割と多く、今後業績が改善することにより、賞与を増額する企業が増えることも予想されます。

Q: 現在の雇用状況と今後の雇用の見通しは?

A: 雇用水準は適正な企業が多いが、不足感も出てきている

アベノミクスでは、雇用の増加も政策課題の1つです。現在の雇用の過不足感について尋ねたところ、「適正(52・7%)」が最も多く、次いで「やや不足(30・9%)」、「不足(8・6%)」となっており、特に建設業やホテル・旅館業等で人員の不足感が大きいようです(図5)。長く続いた景気低迷の中で、企業は設備や人員の削減に取り組んできましたが、最近の景気回復により人員に不足感が出てきていることが分かります。



▲図6 来年度の従業員数の見通し (単位:%)

また、今年度と比較して、来年度の従業員数の見通しを尋ねたところ、正社員、派遣社員、パートのいずれでも「増加」が「減少」を上回っており、不足する人員を採用でまかなおうとする企業の姿勢がうかがえます(図6)。特に正社員とパートの採用意向が高まっており、今後、雇用の改善が期待されます。

終わりに

安倍政権が発足して1年が過ぎ、今回のアンケート調査からは、九州の企業においてもアベノミクスの恩恵により業績の改善が見られ、賃金上昇への機運も高まっているなど、足元の景気は回復傾向にあることが見えてきました。今後、景気回復が持続するためには、賃金上昇が実現し、個人消費が拡大していく必要があります。そのため政府は「3本目の矢」として、産業の新陳代謝の促進や人材力強化・雇用制度改革等で民間の力を最大限に引き出す「成長戦略」を実行していくとしています。失われた20年から立ち直り、日本が自信を取り戻す日が待ち望まれます。

(森山裕司)